

調 査 計 画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設業構造実態調査

2 調査の目的

建設業の基本的な産業構造を明らかにし、かつ、その中長期的変化を把握することにより建設産業政策上の必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

建設業法第3条の規定により建設業許可を有しており、令和4年度建設工事施工統計調査に回答している企業であって、現実に営業活動を行い建設工事の実績がある建設業専業（※1）企業。

（※1）建設業専業とは、総売上高に占める建設業に係る売上が80%以上の企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約13,000社（母集団の大きさ：約55,000社）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

令和4年度建設工事施工統計調査における建設業専業の有効回答企業を母集団とし、業種別（32区分）、資本金階層別（9区分）の階層毎に分類を行った後、各階層毎に無作為に抽出する。

詳細は、別添1「報告者の選定方法について」のとおり。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 建設業者の基本的事項
- ② 営業活動
- ③ 取引関係
- ④ 経営管理
- ⑤ 従業者

- ⑥ 建設機械・設備
- ⑦ 組織化・事業の共同化
- ⑧ 経営革新・事業の再構築

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

令和6年3月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・国土交通省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、民間事業者に郵送提出するほか、民間事業者が構築した電子回答受付システムを利用して回答することができる。電子回答受付システムでは、同システム上で回答する方法と、同システムから電子調査票をダウンロードした上で入力し電子メールにより提出する方法で回答することができる。なお、電子回答受付システムによる回答に当たっては、報告者はID及びパスワードにより専用ページにログインし、回答の入力又は電子調査票のダウンロードを行う。
- ・民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☒5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年11月上旬～令和7年1月下旬

8 集計事項

別添2「集計事項」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)
- (3) 公表の期日
令和7年4月

10 使用する統計基準等

- ☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
- ☐使用しない

調査対象の範囲の確定及び分析に当たっては、建設業法に規定する許可業種をもとに業種区分を作成している。これは、建設業許可業者を対象とした統計調査であり、かつ、統計調査の目的が、建設業の基本的な産業構造を明らかにし、かつ、その中長期的変化を把握することにより建設産業政策上の必要な基礎資料を得ることであるためである。ただし、表章に使用する業種については、日本標準産業分類も参考にしつつ、可能な限り細分類又は小分類を採用して表章を行うこととする。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
- ・記入済み調査票：1年
 - ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者
国土交通省不動産・建設経済局建設振興課長

建設業構造実態調査の報告者の選定方法について

【サンプル調査対象企業】

令和4年度建設工事施工統計調査における建設業專業(※1)の有効回答企業約55,000社(※2)を母集団とし、業種別(32区分)、資本金階層別(9区分)の階層毎に分類を行った後、各階層毎に、無作為に抽出する(約13,000社)。

※1 建設業專業とは、総売上高に占める建設業に係る売上が80%以上の企業

※2 建設工事施工統計調査は、建設業許可業者約47万社から、約11万社を標本抽出し、業種・資本金階層・大臣許可・知事許可に区分を行い調査したもの。

【抽出方法】

(1) 令和4年度建設工事施工統計調査における建設業專業の有効回答企業を母集団とし、下記(2)の算出方法により、各層ごとにサンプル調査対象企業を算出する。

なお、算出の結果が有効回答企業数より多い階層は有効回答企業数を上限とした。

【算出根拠】

(2) 以下の算出方法により、必要となる調査対象企業数(n)を求める。

$$\text{調査対象企業数 (標本数)} \quad n = \frac{N}{(E/k)^2 (N-1)/P(100-P)+1} \div 0.638 (\text{目標回収率})$$

N: 母集団の企業数 k: 信頼度係数1.96(信頼度95%)

E: 許容誤差10.0 P: 回答の割合 50%とする。

【前提条件】

- ・母集団を、令和4年度建設工事施工統計調査における建設業專業企業の有効回答企業とする。
- ・回答の割合(P)を50%とする。
- ・信頼度係数(k)を1.96(信頼度95%)とする。
- ・母集団企業数Nは、上記建設業專業企業の有効回答企業を業種区分及び資本金区分で288階層(32業種、9資本金区分)に割り振った数
- ・目標回収率を63.8%(前々回収率+0.1%)とする。
- ・上式により本調査における各層の必要サンプル数nを求める。

業 種：一般土木建築工事業、土木工事業、造園工事業、水道施設工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、建築工事業、木造建築工事業、大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鉄骨工事業、鉄筋工事業、石工工事業、煉瓦・タイル・ブロック工事業、左官工事業、屋根工事業、金属製屋根工事業、板金工事業、塗装工事業、ガラス工事業、建具工事業、防水工事業、内装工事業、はつり・解体工事業、電気工事業、電気通信工事業、管工事業、さく井工事業、熱絶縁工事業、機械器具設置工事業、消防施設工事業、その他の設備工事業の32業種

資本金階層：個人、500万円以下、1,000万円以下、3000万円以下、5000万円以下、1億円以下、3億円以下、10億円以下、10億円以上の9階層

(参考) 直近3回の回収率

	回収率	有効回答率
第13回(平成23年度)	61.3%	60.7%
第14回(平成26年度)	63.7%	58.9%
第15回(令和元年度)	57.3%	50.5%

集計事項

本文 記述	分 析 項 目	分類指標 (縦クロス)	分類指標 (横クロス)
第 1 章 調 査 の 概 要	●建設業構造実態調査 調査事項		
	●建設業構造実態調査 調査方法等の比較		
	●母集団企業数（令和4年度建設工事施工統計調査結果）	30 業種	資本金
	●標本抽出に使用した母集団企業数（令和4年度建設工事施工統計調査の実データ部分）	32 業種	資本金
	●標本抽出数	32 業種	資本金
	●調査票有効回収企業数	30 業種	資本金
	●完工高別有効回収企業数	完成工事高	資本金
	●業種別資本金別有効回答企業数	30 業種	資本金
第 2 章 営 業 活 動	●1 社あたりの平均完成工事高	30 業種	資本金
	●1 社あたりの平均完成工事高（経年変化）	年度／30 業種	資本金／年度
	●1 社あたりの平均完成工事高（下請比率、次数別集計）	下請比率、次数	資本金
	●1 社あたりの平均経常利益額	30 業種	資本金
	●経常損失会社数（社数及び母集団企業数に占める割合）	30 業種	資本金
	●総資本経常利益率	30 業種	資本金
	●総資本経常利益率（経年変化）	年度／30 業種	資本金／年度
	●売上高経常利益率	30 業種	資本金
	●売上高経常利益率（経年変化）	年度／30 業種	資本金／年度
	●1 社あたりの現金貯金額	30 業種	資本金
	●1 社あたりの現金貯金額（経年変化）	年度／30 業種	資本金／年度
	●1 社あたりの現金貯金額（下請比率、次数別集計）	下請比率、次数	資本金
	●1 社あたりの自己資本比率	30 業種	資本金
	●総資本回転率	30 業種	資本金
	●総資本回転率（経年変化）	年度／30 業種	資本金／年度
	●営業地域	30 業種	資本金
	●営業地域（経年変化）	年度／6 業種	資本金／年度
	●営業地域（下請比率、次数別集計）	下請比率、次数	資本金
	●建設業部門における多角化＜平均完成工事高＞	30 業種	29 工事種類
	●建設業部門における多角化＜構成比＞	30 業種	29 工事種類
	●下請比率、下請次数別の企業分布状況（完成工事高による分析）	30 業種	資本金
	●下請比率、下請次数別の企業分布状況（完成工事高による分析）（経年変化）	6 業種	年度
	●平均下請比率	30 業種	資本金
	●特定業者への専属状況（下請比率上位 1 社）（下請完工高のある企業のみ対象）	30 業種	資本金
	●特定業者への専属状況（下請比率上位 1 社）（経年変化）（下請完工高のある企業のみ対象）	6 業種	年度
	●特定業者への専属状況（下請比率上位 1 社）（下請比率、次数別集計）（下請完工高のある企業のみ対象）	専属比率	下請次数、比率
	●特定業者への専属状況（下請比率上位 2 社）（下請完工高のある企業のみ対象）	30 業種	資本金
	●特定業者への専属状況（下請比率上位 2 社）（下請比率、次数別集計）（下請完工高のある企業のみ対象）	専属比率	下請次数、比率
	●下請比率、下請次数、専属比率別売上高経常利益率（下請比率上位 1 社）	専属比率	下請次数、比率
	●下請比率、下請次数、専属比率別売上高経常利益率（下請比率上位 2 社）	専属比率	下請次数、比率
	●公共工事受注比率	30 業種	資本金

	●公共工事受注比率（経年変化）	年度／30業種	資本金／年度
	●外注費比率	30業種	資本金
	●外注費比率（下請比率、次数別集計）	下請次数	下請比率
	●総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率	30業種	資本金
	●総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率（経年変化）	年度／6業種	資本金／年度
	●総工事件数に占める原価割れ工事件数の状況（下請比率、次数別集計）	原価割れ比率	下請次数、比率
	●総工事件数に占める原価割れ工事件数の状況（上位1社）（専属比率別、下請比率、次数別集計）	専属比率	下請次数、比率
	●総工事件数に占める原価割れ工事件数の状況（上位2社）（専属比率別、下請比率、次数別集計）	専属比率	下請次数、比率
	●1社あたりの平均貸倒償却額	30業種	資本金
	●1社あたりの平均貸倒償却額（経年変化）	年度／6業種	資本金／年度
	●完工高に対する貸倒償却額の割合	30業種	資本金
	●資金調達方法	30業種	資本金
	●海外完工高の有無	30業種	資本金
	●1社あたりの平均海外完工高（海外完工高のある企業のみ対象）	30業種	資本金
	●総完工高に占める海外完工高の比率（海外完工高のある企業のみ対象）	30業種	資本金
第3章 取 引 関 係	●工事代金の受取時期及び受取条件	30業種	資本金
	●工事代金の受取時期及び受取条件（経年変化①：資本金別）	年度	資本金
	●工事代金の受取時期及び受取条件（経年変化②：6業種別）	6業種	年度
	●工事代金の受取時期及び受取条件（下請比率、次数別集計）	受取時期、条件	下請次数、比率
	●手形期間	30業種	資本金
	●手形期間（経年変化）	年度／6業種	資本金／年度
	●手形期間（下請比率、次数別集計）	手形期間	下請次数、比率
	●受取手形の不渡り比率	30業種	資本金
	●材工共請負の下請工事件数の比率（下請完工高のある企業のみ対象）	30業種	資本金
	●材工共請負の下請工事件数の比率（経年変化①：6業種別）（下請完工高のある企業のみ対象）	6業種	年度
	●材工共請負の下請工事件数の比率（経年変化②：資本金別）（下請完工高のある企業のみ対象）	年度	資本金
	●材工共請負の下請工事件数の比率（下請比率、次数別集計）（下請完工高のある企業のみ対象）	材工共請負比率	下請次数、比率
	●下請工事での契約締結方法（下請完工高のある企業のみ対象）	30業種	資本金
第4章 経 営 管 理	●下請工事での契約締結方法（経年変化）（下請完工高のある企業のみ対象）	年度／6業種	資本金／年度
	●下請工事での契約締結方法（下請比率、次数別集計）（下請完工高のある企業のみ対象）	契約方法	下請次数、比率
	●元請工事での多様な契約形態実績有無（元請完工高のある企業のみ対象）		
	①デザインビルド方式（設計施工一貫方式）	30業種	資本金
	②ターンキー方式	30業種	資本金
	③CM方式	30業種	資本金
	④VE方式	30業種	資本金
	●総売上高のうちデザインビルド方式によるものの比率（デザインビルド方式の実績のある企業のみ対象）	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況＜資金繰表等＞	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況（経年変化）＜資金繰表等＞	年度／6業種	資本金／年度
	●会計帳簿等の作成状況＜仕訳帳＞	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況（経年変化）＜仕訳帳＞	年度／6業種	資本金／年度
	●会計帳簿等の作成状況＜総勘定元帳＞	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況（経年変化）＜総勘定元帳＞	年度／6業種	資本金／年度
	●会計帳簿等の作成状況＜工事台帳＞	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況（経年変化）＜工事台帳＞	年度／6業種	資本金／年度
	●会計帳簿等の作成状況＜決算書＞	30業種	資本金
	●会計帳簿等の作成状況（経年変化）＜決算書＞	年度／6業種	資本金／年度

	<ul style="list-style-type: none"> ●実行予算書の作成状況 ●実行予算書の作成状況（経年変化①：資本金別） ●実行予算書の作成状況（経年変化②：6業種別） 	30業種 年度 6業種	資本金 資本金 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ●コンピュータの利用目的 ●コンピュータの利用目的 	6業種 利用目的	資本金 資本金
第5章 従業者	●1社あたりの平均従業者数	6業種、雇用形態	資本金、従業者区分
	●1社あたりの平均従業者数（30業種別詳細）	30業種／雇用形態	従業者区分
	●常雇等の雇用者数別企業数（経年変化）	年度	資本金
	●各従業者区分の平均雇用者数（下請比率、次数別集計）	従業者区分	下請次数、比率
	●各従業者区分での女性比率	30業種	資本金
	●雇用形態別平均現場労働者数（下請比率、次数別集計）	従業者区分	下請次数、比率
	●常雇の職長に対する賃金支払形態（6業種別集計）	6業種	資本金
	●常雇の現場労働者（職長を除く）に対する賃金支払形態（6業種別集計）	6業種	資本金
	●臨時・日雇の現場労働者に対する賃金支払形態（6業種別集計）	6業種	資本金
	●常雇の職長に対する賃金支払形態（30業種別集計）	30業種	支払形態
	●常雇の現場労働者（職長を除く）に対する賃金支払形態（30業種別集計）	30業種	支払形態
	●臨時・日雇の現場労働者に対する賃金支払形態（30業種別集計）	30業種	支払形態
	●常雇の職長に対する賃金支払形態（下請比率、次数別集計）	支払形態	下請次数、比率
	●常雇の現場労働者（職長を除く）に対する賃金支払形態（下請比率、次数別集計）	支払形態	下請次数、比率
	●臨時・日雇の現場労働者に対する賃金支払形態（下請比率、次数別集計）	支払形態	下請次数、比率
第6章 建設機械設備	●保険の加入状況（30業種別集計）	30業種 加入状況	資本金 下請次数、比率
	●保険の加入状況（下請比率、次数別集計）		
	●建設機械・設備の調達方法＜クレーン類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜ブルドーザー類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜ショベル類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜ローラ類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜ダンプカー類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜工事用ポンプ類＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜台場、足場＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜仮設事務所＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜仮設鋼材（H鋼など）＞	6業種	資本金
	●建設機械・設備の調達方法＜クレーン類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜ブルドーザー類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜ショベル類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜ローラ類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜ダンプカー類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜工事用ポンプ類＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜台場、足場＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜仮設事務所＞	30業種	調達方法
	●建設機械・設備の調達方法＜仮設鋼材（H鋼など）＞	30業種	調達方法
第7章 組織化・事業	●社団法人への加入状況	30業種	資本金
	●社団法人への加入状況（経年変化）	6業種／年度	年度／資本金
	●社団法人への加入状況（下請比率、次数別集計）	加入状況	下請次数、比率
	●事業協同組合への加入状況	30業種	資本金
	●事業協同組合への加入状況（経年変化）	6業種／年度	年度／資本金
	●事業協同組合への加入状況（下請比率、次数別集計）	加入状況	下請次数、比率
	●利用している共同事業の種類（6業種別集計）（事業協同組合の組合員になっている企業のみ対象）	6業種	資本金
	●利用している共同事業の種類（30業種別集計）（事業協同組合の組合員になっている企業のみ対象）	30業種	利用事業

の 共 同 化	員 になっている企業のみ対象) ●利用している共同事業の種類(経年変化①: 6 業種別) (事業協同組合 の組合員になっている企業のみ対象)	6 業種/利用事業	年度
	●利用している共同事業の種類(経年変化②: 資本金別) (事業協同組合 の組合員になっている企業のみ対象)	年度/利用事業	資本金
	●組織変更等の意向(6 業種別集計)	6 業種	資本金
	●組織変更等の意向(経年変化①: 6 業種別)	6 業種	年度
	●組織変更等の意向(経年変化②: 資本金別集計)	年度	資本金
第 8 章 経 営 革 新 ・ 事 業 の 再 構 築	●組織変更等の意向(30 業種別集計)	30 業種	意向
	●共同企業体(JV)の結成	30 業種	資本金
	●経営上の課題(上位 5 位までの集計)	30 業種	資本金
	●経営上の課題(上位 1, 2 位までの集計)	30 業種	資本金
	●実施している事業戦略上の対策	30 業種	資本金
	●今後予定している事業戦略上の対策	30 業種	資本金
	●実施している人事面での対策	30 業種	資本金
	●今後予定している人事面での対策	30 業種	資本金
	●実施している財務面での対策	30 業種	資本金
	●今後予定している財務面での対策	30 業種	資本金
	●実施している営業・マーケティング面での対策	30 業種	資本金
	●今後予定している営業・マーケティング面での対策	30 業種	資本金
	●過去 5 年間の経常利益の推移	30 業種	資本金
	●事業転換の状況	30 業種	資本金
	●今後の経営方針	30 業種	資本金
	●新分野進出	30 業種	資本金

建設業の構造分析

令和元年度建設業構造実態調査結果

令和 2 年 3 月

国土交通省土地・建設産業局

（１）調査の目的

建設業は、地域のインフラ整備等の担い手であると同時に、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活や経済活動を支える大きな役割を担っている。

人口減少や高齢化が進む中、建設産業は他産業と比較して高齢者が多い産業構造となっており、近い将来において、これらの高齢者の大量離職が見込まれる状況にある。建設業が引き続き重要な役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。

本調査は、こうした建設業を取り巻く環境の変化等も踏まえ、建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を的確に把握することにより、建設業の構造改善に向けた施策の企画・立案に当たっての基礎資料を得ることを目的とするものである。

なお、本調査は、平成 26 年度まで 3 年に 1 回実施してきた建設業構造実態調査の周期を変更し、5 年に 1 回として、第 15 回目の調査として実施するものである。

（２）調査の内容

前回調査との継続性について留意し、一方でその時々々の建設業をめぐる諸状況等を考慮しながら、建設業の基本的構造の的確な把握、分析を行うため、次の 8 分野について調査を実施した。

- ①基本的事項 ②営業活動 ③取引関係 ④経営管理 ⑤従業者 ⑥建設機械・設備
- ⑦組織化・事業の共同化 ⑧経営革新・事業の再構築

なお、本調査の調査票、記入上の注意は巻末に掲げている。

（３）調査の方法

①実施体制

国土交通省土地・建設産業局が事業者委託して実施した。

②調査対象

建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条の規定により、建設業の許可を有している企業

③調査期間

令和 2 年 2 月 7 日～令和 2 年 2 月 28 日

④調査基準日

平成 31 年 3 月 31 日

⑤調査方法

国土交通省が実施した「平成 29 年度建設工事施工統計調査」(以下「施工統計調査」)の回答企業で、現実に営業活動を行い建設工事の施工実績のある企業のうち、建設専門企業(建設業以外の売上が総売上高に占める比率が 20%未満の企業)を母集団とする標本調査である。

ア) 標本抽出方法

母集団について業種別、経営組織・資本金階層別に分類を行った後、階層ごとに母集団の比率を考慮して、無作為に 12,286 件の抽出を行った。

イ) 調査票発送、回収方法

ア)により得られた標本に対し調査票を直接送付し、対象企業に回答、返送してもらう方法を採った。回収方法として、郵送回収及びWEB回答の2つのいずれかの方法を選択できるようにした。

ウ) 調査票の回収状況

回収された調査票は7,034件で、発送12,286件に対して回収率57.3%という状況となった。

また、回収された調査票のうち249件は、復元処理の必須項目である経営組織・資本金・国内完成工事高が未記入・不明等による無効票であった。

⑥集計方法

本調査は、建設業者の平均的な実態を明らかにすることを目的としているため、建設業専業率80%以上の企業についてのみ分析を行っている。したがって、回収された7,034件から無効票の249件、兼業比率20%超の584件については集計対象から除外し、残りの6,201件について集計を行った。

集計にあたっては、原則として集計対象企業を業種別、経営組織及び資本金階層別に分類して分析を行うとともに、必要に応じて下請比率(完成工事高のうち下請完成工事高が占める比率)や下請次数別に分類した分析も行っている。

このうち、経営組織・資本金階層別の分類については、まず回答企業を経営組織別に個人と法人に区別し、法人についてはさらに8の資本金階層に区分し、合わせて9分類に集計を行った。

また、業種別の分類については、建設業許可の29業種区分に「一般土木建築工事業」と「木造建築工事業」を加え、清掃施設工事業を除いた30業種区分及び6区分(下記のとおり)とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

*6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類にしたがって「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。

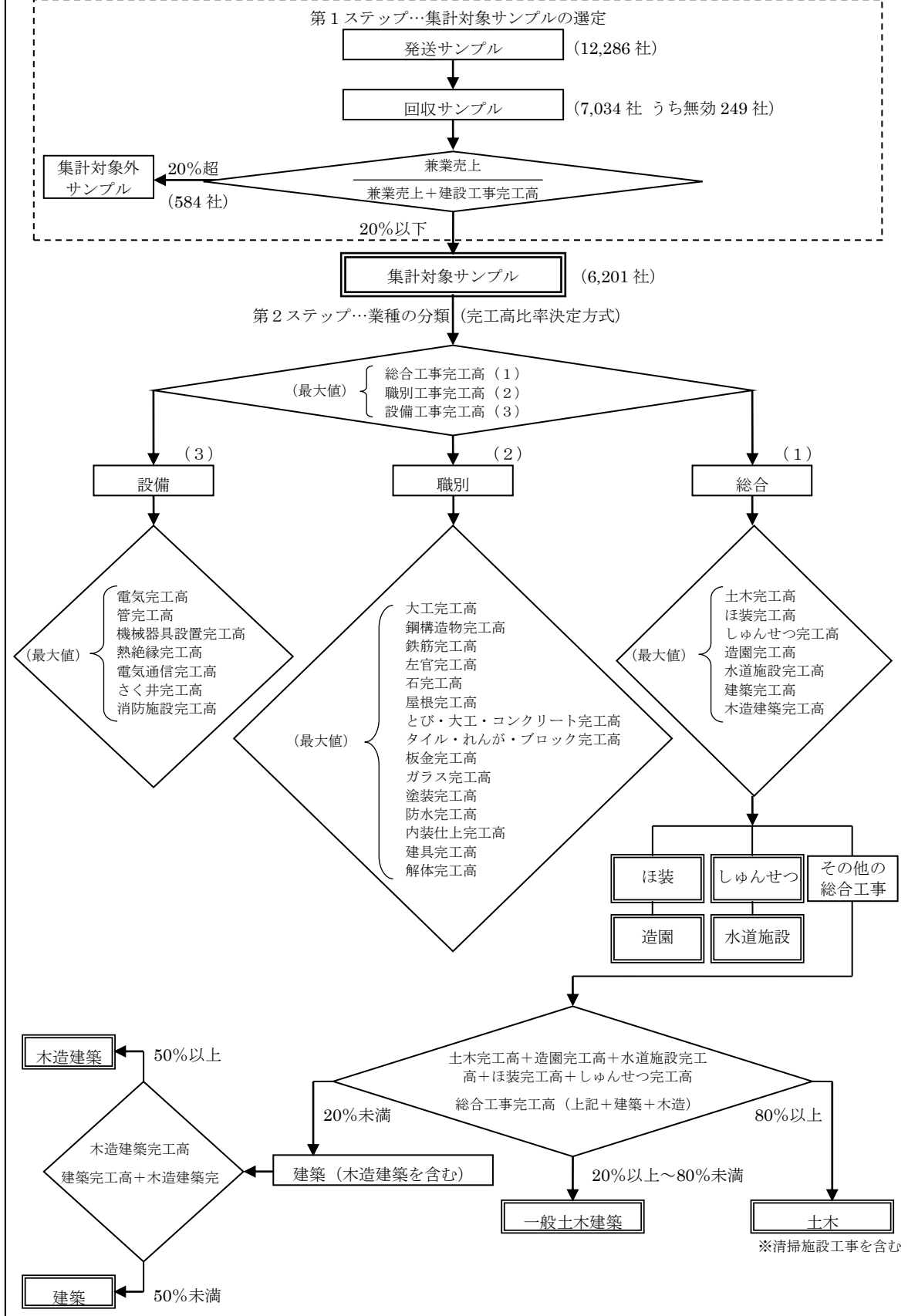
なお、総合工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は下記のとおりである。

総合工事業：一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、木造建築工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、解体工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

(参考)集計対象サンプル選定および業種別分類方法



今回の調査においてもこれまでの調査と同様に、「平成29年度建設工事施工統計調査報告書」から求めた建設業専業企業数（推定約18 万社）を推定母集団として復元計算を行い、当該復元値を集計値とした。ただし、回収数が精度を確保できるに満たなかったものについては、当該復元値は表示せず、「…」としている。

また、各集計表においては、復元処理や四捨五入の関係で各数値の合計が合計欄の数値と必ずしも一致しない場合がある。また「0.0」となっている欄は、0.05 未満の集計値であることを表し、「空白」となっている欄は、該当区分に当てはまる標本がなかったことを表している。

さらに、集計表によっては下段の(注)に記されているとおり、未記入・無効回答企業を除いた集計となっている。

(参考)復元値を求めるための計算方法

1. 各サンプルの復元倍率の算出

調査対象サンプルの抽出を行うベースとなった推定母集団〔表 1-3〕と、これに対応する集計対象企業数〔表 1-6〕を用いて、各サンプルそれぞれの復元倍率を求める。

(定 義)

F_i : i 番目のサンプルの復元倍率

N_i : i 番目のサンプルが属する区分の推定母集団企業数〔表 1-3〕

n_i : i 番目のサンプルが属する区分の集計対象企業数〔表 1-6〕

(計算式)

$$F_i = N_i / n_i$$

※1 「屋根工事業」の復元倍率の算出について

◆施工統計調査の「屋根工事業＋金属屋根工事業」を分子(N_i)とし、構造実態調査における「屋根工事業」を分母(n_i)として算出する。

※2 「熱絶縁工事業」の取扱いについて

◆施工統計調査の「熱絶縁工事業＋（その他の設備工事業を案分したもの）」を分子(N_i)とし、構造実態調査における「熱絶縁工事業」を分母(n_i)として算出する。

※3 「さく井工事業」の取扱いについて

◆施工統計調査の「さく井工事業＋（その他の設備工事業を案分したもの）」を分子(N_i)とし、構造実態調査における「さく井工事業」を分母(n_i)として算出する。

(参考)復元値を求めるための計算方法(つづき)

2. 集計の実施

調査票への回答結果に基づいて業種、経営組織・資本金、下請比率、下請次数等により区分し、各サンプルの回答数値に各サンプルの復元倍率を掛けて得られた値の平均値又は合計値を各集計区分の集計値として集計表を作成した。

(定義)

x : 各集計区分ごとのサンプル数

i : 各集計区分における i 番目のサンプル

A : 各集計区分の集計値 (加重平均値)

B : 各集計区分の集計値 (加重合計値)

Ai : 加重平均を求める表における i 番目のサンプルの回答数値

Bi : 加重合計を求める表における i 番目のサンプルの回答数値

Fi : i 番目のサンプルの復元倍率

(計算式)

(a) 加重平均値を求める場合

$$A = \frac{\sum_{i=1}^x A_i \cdot F_i}{\sum_{i=1}^x F_i}$$

(b) 加重合計値を求める場合

$$B = \sum_{i=1}^x B_i \cdot F_i$$

※なお、[表 1-8] は、上記の推定母集団 [表 1-3] について以上の処理を行い、本調査での業種別、経営組織・資本金階層別の区分に再区分した推定母集団である。回収の無かった区分は復元できないことから、[表 1-3] と [表 1-8] については完全には一致していない。

表1－1 建設業構造実態調査 調査事項

記入者情報
I. 基本的事項
1. 組織形態
2. 資本金または出資金
3. 直前の営業年度末における総資本額
4. 直前の営業年度における経常利益
II. 営業活動
1. 直前の営業年度における総売上高
2. 直前の営業年度における建設業以外の売上高
3. 営業地域
4. 直前の営業年度における業種別完工高
5. 直前の営業年度における海外完工高
6. 直前の営業年度における元請・下請別完工高
7. 直前の営業年度における公共工事完工高
8. 直前の営業年度における外注費
9. 総工事件数に占める原価割れ工事件数の割合
10. 貸倒償却の状況
11. 資金調達方法
III. 取引関係
1. 工事代金の受取時期及び受取条件、手形期間
2. 受取手形の不渡り比率
3. 下請工事における特定業者からの受注割合
4. 下請工事における下請次数
5. 下請工事における材工共請負工事の件数割合
6. 下請工事における契約締結方法
7. 元請工事における多様な契約形態の実績有無等
IV. 経営管理
1. 会計帳簿等の作成状況
2. 実行予算書の作成状況
3. コンピュータの利用目的
V. 従業員
1. 平成26年3月31日現在の従業員数
2. 現場労働者に対する賃金支払形態
3. 各種保険への加入状況
VI. 建設機械・設備
1. 建設機械・設備の調達方法
VII. 組織化・事業の共同化
1. 社団法人、事業協同組合への加入状況
2. 利用している共同事業の種類
3. 組織変更等の意向
4. 共同企業体（JV）の状況
VIII. 経営革新・事業の再構築
1. 過去3年間の経営利益の推移
2. 経営上の課題
3. 経営上の課題への対処方法
4. 事業転換の状況
5. 今後の経営方針
6. 新事業分野への進出

表1－2 建設業構造実態調査 調査方法等の比較

	建設業構造基本調査												建設業構造実態調査		
	第1回 (昭和50年度)	第2回 (昭和53年度)	第3回 (昭和56年度)	第4回 (昭和59年度)	第5回 (昭和62年度)	第6回 (平成2年度)	第7回 (平成5年度)	第8回 (平成8年度)	第9回 (平成11年度)	第10回 (平成14年度)	第11回 (平成17年度)	第12回 (平成20年度)	第13回 (平成23年度)	第14回 (平成26年度)	第15回 (令和元年度)
1. 標本抽出方法	有意抽出 建設業者団体 のうちから22 団体を選別し、次に それぞれの団体が調査 対象となる企業を選び 発送回収を担当	無作為抽出 大臣許可・知事許可に 基づき無作為に抽出	無作為抽出 業種・経営組織・資本金階 層別に、許可番号に基づ き無作為に抽出	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 業種・経営組織・資本金階 層、地域別に、許可番号 に基づき無作為に抽出	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 業種・経営組織・資本金階 層別に、許可番号に基づ き無作為に抽出	無作為抽出 業種・経営組織・資本金階 層別に、許可番号に基づ き無作為に抽出	無作為抽出 業種・経営組織・資本金階 層別に、許可番号に基づ き無作為に抽出
2. 調査方法	建設業者団体 (22 団体)を経由した メール方式	個別企業への 直接メール方式	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
3. サンプル数	4,218サンプル	21,975サンプル	24,069サンプル	15,000サンプル	20,000サンプル	同左	同左	同左	18,000サンプル	同左	38,331サンプル	22,097サンプル	12,009サンプル	13,101サンプル	12,286サンプル
4. 標本分類の カテゴリー	○経営組織別 (個人・法人別) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別 (土木、土木建築、建築、設備、職別の5業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別 (土木、土木建築、建築、木造建築、設備、職別の6業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、土木舗装、しゅんせつ、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鉄骨、鉄筋、石工・れんが・タイル・ブロック、左官、屋根、板金・金物、塗装、その他の職別、電気、電気通信・信号装置、管、さく井、機械器具設置、その他の設備の22業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備、職別の6業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(7階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、大工、左官、とび・土工、コンクリート、石、屋根、電気、管、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、は装、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設の30業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(8階層) ○業種別 (同左)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(8階層) ○業種別 (同左)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(9階層) ○業種別 (同左)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(10階層) ○業種別 (同左)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(9階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、大工、左官、とび・土工、コンクリート、石、屋根、電気、管、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道施設、消防施設の29業種)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(9階層) ○業種別 (同左)	○経営組織別 (同左) ○自己資本階層別(9階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、は装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の29業種)	○経営組織別 (同左) ○資本金階層別(8階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、は装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の29業種)	○経営組織別 (同左) ○資本金階層別(8階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、は装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、解体、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の30業種)	○経営組織別 (同左) ○資本金階層別(8階層) ○業種別 (一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、は装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の30業種)
									○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)	○下請比率別 (12階層) ○下請次数別 (3 階層)

表1-3 母集団企業数(平成29年度建設工事施工統計調査結果)

資本金		個人	法人									合計
業種			500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	一般土木建築工事業	72 (0.4)	269 (0.7)	351 (1.3)	1,412 (2.6)	838 (8.0)	473 (12.5)	95 (15.9)	24 (18.2)	50 (28.4)	3,584 (2.3)	
土木	土木工事業	1,271 (6.6)	4,699 (11.9)	4,528 (16.5)	11,408 (20.8)	3,546 (34.0)	994 (26.4)	87 (14.6)	12 (9.1)	16 (9.1)	26,561 (17.0)	
	ほ装工事業	62 (0.3)	772 (1.9)	530 (1.9)	1,076 (2.0)	329 (3.2)	94 (2.5)	15 (2.5)	4 (3.0)	2 (1.1)	2,884 (1.8)	
	しゅんせつ工事業	0 (0.0)	77 (0.2)	10 (0.0)	39 (0.1)	23 (0.2)	9 (0.2)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	161 (0.1)	
	造園工事業	38 (0.2)	390 (1.0)	392 (1.4)	664 (1.2)	175 (1.7)	37 (1.0)	2 (0.3)	1 (0.8)	0 (0.0)	1,699 (1.1)	
	水道施設工事業	207 (1.1)	286 (0.7)	370 (1.4)	562 (1.0)	124 (1.2)	40 (1.1)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,592 (1.0)	
	小計	1,578 (8.2)	6,224 (15.7)	5,830 (21.3)	13,749 (25.1)	4,197 (40.2)	1,174 (31.1)	110 (18.5)	17 (12.9)	18 (10.2)	32,897 (21.1)	
建築	建築工事業	4,170 (21.8)	5,953 (15.0)	4,831 (17.6)	10,355 (18.9)	2,381 (22.8)	918 (24.4)	192 (32.2)	30 (22.7)	37 (21.0)	28,867 (18.5)	
	木造建築工事業	3,164 (16.5)	2,720 (6.9)	1,774 (6.5)	2,705 (4.9)	221 (2.1)	90 (2.4)	17 (2.9)	5 (3.8)	1 (0.6)	10,697 (6.9)	
	小計	7,334 (38.3)	8,673 (21.9)	6,605 (24.1)	13,060 (23.8)	2,602 (24.9)	1,008 (26.7)	209 (35.1)	35 (26.5)	38 (21.6)	39,564 (25.4)	
職別	大工工事業	1,935 (10.1)	1,139 (2.9)	662 (2.4)	708 (1.3)	50 (0.5)	19 (0.5)	1 (0.2)	1 (0.8)	1 (0.6)	4,516 (2.9)	
	どび・土工・コンクリート 工事業	633 (3.3)	2,900 (7.3)	2,082 (7.6)	2,337 (4.3)	240 (2.3)	122 (3.2)	16 (2.7)	2 (1.5)	3 (1.7)	8,335 (5.3)	
	鋼構造物工事業	368 (1.9)	841 (2.1)	585 (2.1)	1,412 (2.6)	123 (1.2)	65 (1.7)	10 (1.7)	5 (3.8)	4 (2.3)	3,413 (2.2)	
	鉄筋工事業	47 (0.2)	511 (1.3)	376 (1.4)	387 (0.7)	30 (0.3)	7 (0.2)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,359 (0.9)	
	解体工事業	95 (0.5)	516 (1.3)	413 (1.5)	467 (0.9)	80 (0.8)	28 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,599 (1.0)	
	躯体関係計	3,078 (16.1)	5,907 (14.9)	4,118 (15.0)	5,311 (9.7)	523 (5.0)	241 (6.4)	28 (4.7)	8 (6.1)	8 (4.5)	19,222 (12.3)	
	左官工事業	253 (1.3)	664 (1.7)	206 (0.8)	572 (1.0)	18 (0.2)	8 (0.2)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,722 (1.1)	
	石工事業	161 (0.8)	281 (0.7)	376 (1.4)	209 (0.4)	34 (0.3)	18 (0.5)	1 (0.2)	1 (0.8)	0 (0.0)	1,081 (0.7)	
	屋根工事業	472 (2.5)	748 (1.9)	398 (1.5)	638 (1.2)	42 (0.4)	11 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	2,310 (1.5)	
	タイル・れんが・ブロック 工事業	81 (0.4)	448 (1.1)	173 (0.6)	462 (0.8)	42 (0.4)	14 (0.4)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,223 (0.8)	
	板金工事業	264 (1.4)	435 (1.1)	345 (1.3)	343 (0.6)	29 (0.3)	5 (0.1)	2 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,423 (0.9)	
	ガラス工事業	46 (0.2)	118 (0.3)	90 (0.3)	193 (0.4)	14 (0.1)	8 (0.2)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	470 (0.3)	
	塗装工事業	539 (2.8)	1,936 (4.9)	1,220 (4.5)	1,406 (2.6)	155 (1.5)	77 (2.0)	14 (2.3)	3 (2.3)	0 (0.0)	5,350 (3.4)	
	防水工事業	258 (1.3)	361 (0.9)	458 (1.7)	740 (1.4)	63 (0.6)	25 (0.7)	9 (1.5)	1 (0.8)	0 (0.0)	1,915 (1.2)	
	内装仕上工事業	430 (2.2)	2,661 (6.7)	1,150 (4.2)	2,691 (4.9)	164 (1.6)	71 (1.9)	6 (1.0)	2 (1.5)	3 (1.7)	7,178 (4.6)	
	建具工事業	825 (4.3)	859 (2.2)	490 (1.8)	1,149 (2.1)	84 (0.8)	33 (0.9)	7 (1.2)	1 (0.8)	4 (2.3)	3,452 (2.2)	
	仕上関係計	3,329 (17.4)	8,511 (21.5)	4,906 (17.9)	8,403 (15.3)	645 (6.2)	270 (7.2)	44 (7.4)	8 (6.1)	8 (4.5)	26,124 (16.7)	
	小計	6,407 (33.5)	14,418 (36.4)	9,024 (32.9)	13,714 (25.0)	1,168 (11.2)	511 (13.6)	72 (12.1)	16 (12.1)	16 (9.1)	45,346 (29.1)	
設備	電気工事業	1,595 (8.3)	4,535 (11.4)	2,429 (8.9)	5,629 (10.3)	803 (7.7)	245 (6.5)	37 (6.2)	13 (9.8)	19 (10.8)	15,305 (9.8)	
	管工事業	1,638 (8.6)	3,009 (7.6)	1,957 (7.1)	3,829 (7.0)	479 (4.6)	177 (4.7)	42 (7.0)	8 (6.1)	21 (11.9)	11,160 (7.2)	
	機械器具設置工事業	169 (0.9)	1,064 (2.7)	427 (1.6)	1,407 (2.6)	178 (1.7)	106 (2.8)	16 (2.7)	13 (9.8)	8 (4.5)	3,388 (2.2)	
	熱絶縁工事業	178 (0.9)	377 (1.0)	209 (0.8)	342 (0.6)	32 (0.3)	9 (0.2)	1 (0.2)	3 (2.3)	3 (1.7)	1,154 (0.7)	
	電気通信工事業	136 (0.7)	734 (1.9)	401 (1.5)	1,300 (2.4)	102 (1.0)	54 (1.4)	9 (1.5)	3 (2.3)	3 (1.7)	2,742 (1.8)	
	さく井工事業	22 (0.1)	65 (0.2)	48 (0.2)	122 (0.2)	14 (0.1)	6 (0.2)	4 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	281 (0.2)	
	消防施設工事業	14 (0.1)	253 (0.6)	125 (0.5)	215 (0.4)	16 (0.2)	7 (0.2)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	631 (0.4)	
	小計	3,752 (19.6)	10,037 (25.3)	5,596 (20.4)	12,844 (23.4)	1,624 (15.6)	604 (16.0)	110 (18.5)	40 (30.3)	54 (30.7)	34,661 (22.2)	
	合計	19,143 (100.0)	39,621 (100.0)	27,406 (100.0)	54,779 (100.0)	10,429 (100.0)	3,770 (100.0)	596 (100.0)	132 (100.0)	176 (100.0)	156,052 (100.0)	

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

表1-4 標本抽出に使用した母集団企業数(平成29年度建設工事施工統計調査の実データ部分)

資本金 区分	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木工事業	5 (0.6)	63 (0.8)	77 (1.3)	1,274 (7.8)	705 (9.2)	339 (14.3)	40 (16.5)	25 (18.8)	47 (28.8)	2,575 (6.1)
土木工事業	45 (5.1)	1,225 (14.6)	782 (13.0)	4,732 (29.1)	2,551 (33.4)	541 (22.8)	39 (16.1)	13 (9.8)	15 (9.2)	9,943 (23.6)
建築工事業	116 (13.1)	994 (11.9)	1,202 (20.0)	4,176 (25.7)	1,800 (23.6)	627 (26.5)	66 (27.3)	34 (25.6)	34 (20.9)	9,049 (21.5)
木造建築工事業	83 (9.4)	434 (5.2)	536 (8.9)	635 (3.9)	146 (1.9)	66 (2.8)	5 (2.1)	4 (3.0)	1 (0.6)	1,910 (4.5)
大工工事業	65 (7.4)	147 (1.8)	132 (2.2)	121 (0.7)	37 (0.5)	10 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	513 (1.2)
左官工事業	12 (1.4)	147 (1.8)	62 (1.0)	40 (0.2)	13 (0.2)	4 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	279 (0.7)
とび・土工・コンクリート工事業	31 (3.5)	1,799 (21.5)	399 (6.6)	330 (2.0)	190 (2.5)	76 (3.2)	6 (2.5)	3 (2.3)	2 (1.2)	2,836 (6.7)
解体工事業	3 (0.3)	330 (3.9)	56 (0.9)	102 (0.6)	57 (0.7)	10 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	558 (1.3)
石工事業	16 (1.8)	50 (0.6)	33 (0.5)	62 (0.4)	26 (0.3)	14 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	201 (0.5)
屋根工事業	15 (1.7)	71 (0.8)	56 (0.9)	56 (0.3)	20 (0.3)	6 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	224 (0.5)
金属屋根工事業	30 (3.4)	89 (1.1)	51 (0.8)	30 (0.2)	8 (0.1)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	210 (0.5)
電気工事業	49 (5.5)	402 (4.8)	398 (6.6)	1,594 (9.8)	533 (7.0)	146 (6.2)	25 (10.3)	13 (9.8)	19 (11.7)	3,179 (7.6)
管工事業	42 (4.8)	377 (4.5)	328 (5.5)	717 (4.4)	330 (4.3)	117 (4.9)	15 (6.2)	9 (6.8)	20 (12.3)	1,955 (4.6)
タイル・れんが・ブロック工事業	8 (0.9)	66 (0.8)	52 (0.9)	57 (0.4)	26 (0.3)	10 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	219 (0.5)
鉄骨工事業	26 (2.9)	178 (2.1)	241 (4.0)	222 (1.4)	95 (1.2)	41 (1.7)	6 (2.5)	5 (3.8)	3 (1.8)	817 (1.9)
鉄筋工事業	5 (0.6)	121 (1.4)	58 (1.0)	53 (0.3)	19 (0.2)	3 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	259 (0.6)
ほ装工事業	25 (2.8)	231 (2.8)	111 (1.8)	329 (2.0)	251 (3.3)	50 (2.1)	4 (1.7)	3 (2.3)	2 (1.2)	1,006 (2.4)
しゅんせつ工事業	0 (0.0)	14 (0.2)	4 (0.1)	13 (0.1)	16 (0.2)	8 (0.3)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	56 (0.1)
板金工事業	161 (18.2)	353 (4.2)	142 (2.4)	36 (0.2)	17 (0.2)	5 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	714 (1.7)
ガラス工事業	1 (0.1)	29 (0.3)	19 (0.3)	23 (0.1)	9 (0.1)	5 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	86 (0.2)
塗装工事業	20 (2.3)	171 (2.0)	187 (3.1)	278 (1.7)	112 (1.5)	44 (1.9)	2 (0.8)	2 (1.5)	0 (0.0)	816 (1.9)
防水工事業	8 (0.9)	94 (1.1)	93 (1.5)	102 (0.6)	44 (0.6)	16 (0.7)	3 (1.2)	1 (0.8)	0 (0.0)	361 (0.9)
内装仕上工事業	15 (1.7)	332 (4.0)	281 (4.7)	272 (1.7)	118 (1.5)	44 (1.9)	4 (1.7)	1 (0.8)	2 (1.2)	1,069 (2.5)
機械器具設置工事業	18 (2.0)	116 (1.4)	197 (3.3)	335 (2.1)	136 (1.8)	70 (3.0)	10 (4.1)	14 (10.5)	6 (3.7)	902 (2.1)
熱絶縁工事業	17 (1.9)	73 (0.9)	40 (0.7)	36 (0.2)	14 (0.2)	5 (0.2)	1 (0.4)	2 (1.5)	2 (1.2)	190 (0.5)
電気通信工事業	23 (2.6)	87 (1.0)	111 (1.8)	152 (0.9)	73 (1.0)	38 (1.6)	5 (2.1)	2 (1.5)	3 (1.8)	494 (1.2)
造園工事業	2 (0.2)	58 (0.7)	45 (0.7)	163 (1.0)	114 (1.5)	14 (0.6)	3 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	399 (0.9)
さく井工事業	21 (2.4)	99 (1.2)	71 (1.2)	35 (0.2)	8 (0.1)	4 (0.2)	2 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	240 (0.6)
建具工事業	13 (1.5)	142 (1.7)	164 (2.7)	96 (0.6)	58 (0.8)	21 (0.9)	2 (0.8)	1 (0.8)	4 (2.5)	501 (1.2)
水道施設工事業	8 (0.9)	62 (0.7)	54 (0.9)	143 (0.9)	93 (1.2)	27 (1.1)	2 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	389 (0.9)
消防施設工事業	1 (0.1)	19 (0.2)	22 (0.4)	32 (0.2)	7 (0.1)	4 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	85 (0.2)
その他の設備工事業	0 (0.0)	4 (0.0)	7 (0.1)	13 (0.1)	7 (0.1)	4 (0.2)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.6)	37 (0.1)
合計	884 (100.0)	8,377 (100.0)	6,011 (100.0)	16,259 (100.0)	7,633 (100.0)	2,370 (100.0)	242 (100.0)	133 (100.0)	163 (100.0)	42,072 (100.0)

表1－5 標本抽出数

資本金 区分	個人	法人								合計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木工事業	5 (0.6)	62 (2.2)	70 (2.9)	146 (5.5)	138 (7.1)	122 (10.6)	39 (16.3)	24 (18.8)	46 (28.4)	652 (5.3)
土木工事業	45 (5.8)	145 (5.3)	139 (5.7)	153 (5.7)	151 (7.7)	133 (11.5)	39 (16.3)	12 (9.4)	15 (9.3)	832 (6.8)
建築工事業	87 (11.2)	143 (5.2)	145 (5.9)	153 (5.7)	149 (7.6)	136 (11.8)	64 (26.8)	33 (25.8)	34 (21.0)	944 (7.7)
木造建築工事業	73 (9.4)	128 (4.6)	133 (5.4)	136 (5.1)	95 (4.9)	64 (5.6)	5 (2.1)	4 (3.1)	1 (0.6)	639 (5.2)
大工工事業	64 (8.2)	95 (3.4)	91 (3.7)	88 (3.3)	35 (1.8)	10 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	384 (3.1)
左官工事業	12 (1.5)	95 (3.4)	62 (2.5)	39 (1.5)	13 (0.7)	4 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	226 (1.8)
とび・土工・コンクリート工事業	31 (4.0)	149 (5.4)	126 (5.1)	121 (4.5)	104 (5.3)	70 (6.1)	6 (2.5)	3 (2.3)	2 (1.2)	612 (5.0)
解体工事業	3 (0.4)	121 (4.4)	56 (2.3)	81 (3.0)	55 (2.8)	10 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	326 (2.7)
石工事業	16 (2.1)	50 (1.8)	33 (1.3)	61 (2.3)	25 (1.3)	14 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	199 (1.6)
屋根工事業	15 (1.9)	67 (2.4)	56 (2.3)	55 (2.1)	19 (1.0)	6 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	218 (1.8)
金属屋根工事業	28 (3.6)	76 (2.8)	50 (2.0)	30 (1.1)	7 (0.4)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	193 (1.6)
電気工事業	49 (6.3)	127 (4.6)	126 (5.1)	148 (5.5)	133 (6.8)	95 (8.2)	25 (10.5)	11 (8.6)	19 (11.7)	733 (6.0)
管工事業	42 (5.4)	125 (4.5)	121 (4.9)	138 (5.2)	121 (6.2)	86 (7.5)	15 (6.3)	9 (7.0)	20 (12.3)	677 (5.5)
タイル・れんが・ブロック工事業	7 (0.9)	64 (2.3)	51 (2.1)	53 (2.0)	25 (1.3)	9 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	209 (1.7)
鉄骨工事業	26 (3.4)	102 (3.7)	112 (4.6)	110 (4.1)	78 (4.0)	41 (3.6)	6 (2.5)	5 (3.9)	3 (1.9)	483 (3.9)
鉄筋工事業	5 (0.6)	88 (3.2)	58 (2.4)	53 (2.0)	19 (1.0)	3 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	226 (1.8)
ほ装工事業	24 (3.1)	111 (4.0)	84 (3.4)	121 (4.5)	113 (5.8)	50 (4.3)	4 (1.7)	3 (2.3)	2 (1.2)	512 (4.2)
しゅんせつ工事業	0 (0.0)	13 (0.5)	4 (0.2)	13 (0.5)	16 (0.8)	8 (0.7)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	55 (0.4)
板金工事業	98 (12.6)	123 (4.5)	94 (3.8)	36 (1.3)	17 (0.9)	4 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	372 (3.0)
ガラス工事業	1 (0.1)	28 (1.0)	19 (0.8)	23 (0.9)	9 (0.5)	5 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	85 (0.7)
塗装工事業	20 (2.6)	101 (3.7)	104 (4.2)	117 (4.4)	85 (4.4)	43 (3.7)	2 (0.8)	2 (1.6)	0 (0.0)	474 (3.9)
防水工事業	8 (1.0)	78 (2.8)	77 (3.1)	81 (3.0)	43 (2.2)	16 (1.4)	3 (1.3)	1 (0.8)	0 (0.0)	307 (2.5)
内装仕上工事業	15 (1.9)	122 (4.4)	117 (4.8)	116 (4.3)	87 (4.5)	42 (3.6)	4 (1.7)	1 (0.8)	2 (1.2)	506 (4.1)
機械器具設置工事業	18 (2.3)	86 (3.1)	106 (4.3)	122 (4.6)	92 (4.7)	66 (5.7)	10 (4.2)	14 (10.9)	6 (3.7)	520 (4.2)
熱絶縁工事業	17 (2.2)	68 (2.5)	40 (1.6)	35 (1.3)	14 (0.7)	5 (0.4)	1 (0.4)	2 (1.6)	2 (1.2)	184 (1.5)
電気通信工事業	23 (3.0)	75 (2.7)	84 (3.4)	96 (3.6)	68 (3.5)	38 (3.3)	5 (2.1)	2 (1.6)	3 (1.9)	394 (3.2)
造園工事業	2 (0.3)	57 (2.1)	44 (1.8)	99 (3.7)	85 (4.4)	14 (1.2)	3 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	304 (2.5)
さく井工事業	20 (2.6)	80 (2.9)	67 (2.7)	34 (1.3)	8 (0.4)	4 (0.3)	2 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	215 (1.7)
建具工事業	13 (1.7)	94 (3.4)	99 (4.0)	79 (3.0)	56 (2.9)	21 (1.8)	2 (0.8)	1 (0.8)	4 (2.5)	369 (3.0)
水道施設工事業	8 (1.0)	61 (2.2)	54 (2.2)	94 (3.5)	77 (4.0)	26 (2.3)	2 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	322 (2.6)
消防施設工事業	1 (0.1)	19 (0.7)	21 (0.9)	29 (1.1)	6 (0.3)	3 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	79 (0.6)
その他の設備工事業	0 (0.0)	4 (0.1)	6 (0.2)	13 (0.5)	6 (0.3)	4 (0.3)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.6)	35 (0.3)
合計	776 (100.0)	2,757 (100.0)	2,449 (100.0)	2,673 (100.0)	1,949 (100.0)	1,153 (100.0)	239 (100.0)	128 (100.0)	162 (100.0)	12,286 (100.0)

表1-6 調査票有効回収企業数

(単位:社、%)

業種		資本金	個人	法人								合計	
				500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築	一般土木建築工事業	2 (0.6)	6 (0.7)	13 (2.5)	71 (3.4)	78 (6.5)	79 (9.9)	50 (24.4)	19 (19.2)	34 (41.0)	352 (5.7)		
土木	土木工事業	14 (4.1)	57 (6.7)	35 (6.7)	128 (6.1)	123 (10.2)	96 (12.0)	23 (11.2)	11 (11.1)	6 (7.2)	493 (8.0)		
	ほ装工事業	9 (2.6)	24 (2.8)	24 (4.6)	53 (2.5)	72 (6.0)	27 (3.4)	6 (2.9)	3 (3.0)		218 (3.5)		
	しゅんせつ工事業		1 (0.1)			3 (0.2)	2 (0.3)				6 (0.1)		
	造園工事業	1 (0.3)	8 (0.9)	7 (1.3)	31 (1.5)	56 (4.7)	16 (2.0)	1 (0.5)			120 (1.9)		
	水道施設工事業	3 (0.9)	11 (1.3)	14 (2.7)	37 (1.8)	30 (2.5)	10 (1.3)				105 (1.7)		
	小計	27 (7.9)	101 (12.0)	80 (15.3)	249 (11.9)	284 (23.6)	151 (18.9)	30 (14.6)	14 (14.1)	6 (7.2)	942 (15.2)		
建築	建築工事業	15 (4.4)	29 (3.4)	19 (3.6)	109 (5.2)	72 (6.0)	67 (8.4)	25 (12.2)	21 (21.2)	11 (13.3)	368 (5.9)		
	木造建築工事業	22 (6.5)	20 (2.4)	15 (2.9)	84 (4.0)	27 (2.2)	18 (2.3)	4 (2.0)	1 (1.0)	2 (2.4)	193 (3.1)		
	小計	37 (10.9)	49 (5.8)	34 (6.5)	193 (9.2)	99 (8.2)	85 (10.7)	29 (14.1)	22 (22.2)	13 (15.7)	561 (9.1)		
職別	大工工事業	31 (9.1)	28 (3.3)	21 (4.0)	73 (3.5)	15 (1.2)	13 (1.6)	2 (1.0)			183 (3.0)		
	どび・土工・コンクリート工事業	22 (6.5)	132 (15.6)	31 (5.9)	170 (8.1)	107 (8.9)	81 (10.2)	18 (8.8)	5 (5.1)	1 (1.2)	567 (9.2)		
	鋼構造物工事業	14 (4.1)	25 (3.0)	17 (3.2)	96 (4.6)	48 (4.0)	40 (5.0)	6 (2.9)	4 (4.0)	6 (7.2)	256 (4.1)		
	鉄筋工事業	5 (1.5)	30 (3.6)	20 (3.8)	60 (2.9)	18 (1.5)	2 (0.3)	1 (0.5)			136 (2.2)		
	解体工事業	1 (0.3)	19 (2.2)	2 (0.4)	25 (1.2)	14 (1.2)	5 (0.6)	1 (0.5)			67 (1.1)		
	躯体関係計	73 (21.5)	234 (27.7)	91 (17.4)	424 (20.2)	202 (16.8)	141 (17.7)	28 (13.7)	9 (9.1)	7 (8.4)	1,209 (19.5)		
	左官工事業	7 (2.1)	12 (1.4)	13 (2.5)	38 (1.8)	2 (0.2)	4 (0.5)		1 (1.0)		77 (1.2)		
	石工事業	7 (2.1)	7 (0.8)	5 (1.0)	22 (1.1)	3 (0.2)	6 (0.8)				50 (0.8)		
	屋根工事業	15 (4.4)	39 (4.6)	25 (4.8)	47 (2.2)	21 (1.7)	5 (0.6)				152 (2.5)		
	タイル・れんが・ブロック工事業	4 (1.2)	14 (1.7)	10 (1.9)	42 (2.0)	20 (1.7)	6 (0.8)				96 (1.6)		
	板金工事業	49 (14.4)	57 (6.7)	35 (6.7)	58 (2.8)	6 (0.5)	1 (0.1)	1 (0.5)			207 (3.3)		
	ガラス工事業		7 (0.8)	2 (0.4)	7 (0.3)	2 (0.2)	2 (0.3)	1 (0.5)			21 (0.3)		
	塗装工事業	6 (1.8)	25 (3.0)	19 (3.6)	102 (4.9)	51 (4.2)	33 (4.1)	7 (3.4)	3 (3.0)		246 (4.0)		
	防水工事業	1 (0.3)	25 (3.0)	16 (3.1)	71 (3.4)	24 (2.0)	18 (2.3)	6 (2.9)	3 (3.0)		164 (2.6)		
	内装仕上工事業	6 (1.8)	51 (6.0)	27 (5.2)	94 (4.5)	50 (4.2)	32 (4.0)	3 (1.5)	2 (2.0)	1 (1.2)	266 (4.3)		
	建具工事業	3 (0.9)	27 (3.2)	20 (3.8)	70 (3.3)	37 (3.1)	13 (1.6)	6 (2.9)			176 (2.8)		
	仕上関係計	98 (28.8)	264 (31.2)	172 (32.8)	551 (26.3)	216 (17.9)	120 (15.0)	24 (11.7)	9 (9.1)	1 (1.2)	1,455 (23.5)		
	小計	171 (50.3)	498 (58.9)	263 (50.2)	975 (46.5)	418 (34.7)	261 (32.7)	52 (25.4)	18 (18.2)	8 (9.6)	2,664 (43.0)		
	設備	電気工事業	25 (7.4)	39 (4.6)	35 (6.7)	174 (8.3)	112 (9.3)	79 (9.9)	15 (7.3)	6 (6.1)	8 (9.6)	493 (8.0)	
		管工事業	36 (10.6)	52 (6.2)	37 (7.1)	182 (8.7)	109 (9.1)	69 (8.6)	18 (8.8)	8 (8.1)	9 (10.8)	520 (8.4)	
機械器具設置工事業		4 (1.2)	21 (2.5)	14 (2.7)	88 (4.2)	38 (3.2)	41 (5.1)	6 (2.9)	6 (6.1)	5 (6.0)	223 (3.6)		
熱絶縁工事業		6 (1.8)	21 (2.5)	10 (1.9)	29 (1.4)	13 (1.1)	4 (0.5)		1 (1.0)		84 (1.4)		
電気通信工事業		14 (4.1)	25 (3.0)	15 (2.9)	66 (3.2)	45 (3.7)	25 (3.1)	4 (2.0)	4 (4.0)		198 (3.2)		
さく井工事業		18 (5.3)	26 (3.1)	19 (3.6)	51 (2.4)	3 (0.2)	3 (0.4)	1 (0.5)	1 (1.0)		122 (2.0)		
消防施設工事業			7 (0.8)	4 (0.8)	17 (0.8)	5 (0.4)	1 (0.1)				34 (0.5)		
小計		103 (30.3)	191 (22.6)	134 (25.6)	607 (29.0)	325 (27.0)	222 (27.8)	44 (21.5)	26 (26.3)	22 (26.5)	1,674 (27.0)		
合計		340 (100.0)	845 (100.0)	524 (100.0)	2,095 (100.0)	1,204 (100.0)	798 (100.0)	205 (100.0)	99 (100.0)	83 (100.0)	6,193 (100.0)		

(注) ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

表1－7 完工高別有効回収企業数

(単位:社、%)

資本金 完工高	個 人	法 人								合 計
		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
1千万円未満	74 (21.8)	71 (8.4)	41 (7.8)	67 (3.2)	27 (2.2)	12 (1.5)	1 (0.5)		3 (3.6)	296 (4.8)
1千万円以上 2千万円未満	81 (23.8)	75 (8.9)	20 (3.8)	48 (2.3)	5 (0.4)	3 (0.4)				232 (3.7)
2千万円以上 5千万円未満	122 (35.9)	219 (25.9)	121 (23.1)	152 (7.3)	23 (1.9)	6 (0.8)				643 (10.4)
5千万円以上 1億円未満	41 (12.1)	241 (28.5)	142 (27.1)	304 (14.5)	67 (5.6)	20 (2.5)	1 (0.5)			816 (13.2)
1億円以上 3億円未満	19 (5.6)	206 (24.4)	162 (30.9)	676 (32.3)	327 (27.2)	84 (10.5)	1 (0.5)	2 (2.0)	2 (2.4)	1,479 (23.9)
3億円以上 5億円未満	1 (0.3)	21 (2.5)	26 (5.0)	330 (15.8)	170 (14.1)	65 (8.1)	5 (2.4)			618 (10.0)
5億円以上 20億円未満	2 (0.6)	10 (1.2)	11 (2.1)	465 (22.2)	472 (39.2)	339 (42.5)	39 (19.0)	6 (6.1)	2 (2.4)	1,346 (21.7)
20億円以上 50億円未満		1 (0.1)	1 (0.2)	50 (2.4)	92 (7.6)	194 (24.3)	59 (28.8)	10 (10.1)		407 (6.6)
50億円以上 100億円未満		1 (0.1)		2 (0.1)	16 (1.3)	56 (7.0)	48 (23.4)	15 (15.2)	1 (1.2)	139 (2.2)
100億円以上 500億円未満				1 (0.0)	4 (0.3)	18 (2.3)	49 (23.9)	62 (62.6)	26 (31.3)	160 (2.6)
500億円以上					1 (0.1)	1 (0.1)	2 (1.0)	4 (4.0)	49 (59.0)	57 (0.9)
合 計	340 (100.0)	845 (100.0)	524 (100.0)	2,095 (100.0)	1,204 (100.0)	798 (100.0)	205 (100.0)	99 (100.0)	83 (100.0)	6,193 (100.0)

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比

表1－8 業種別資本金別有効回答企業数

業種		資本金	法人									合計	
		個人	500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 3000万円未満		3000万円以上 5000万円未満		5000万円以上 1億円未満		1億円以上 3億円未満
一般土木建築	一般土木建築工事業	72 (0.4)	269 (0.7)	351 (1.3)	1,412 (2.6)	838 (8.0)	473 (12.5)	95 (16.3)	24 (18.8)	50 (30.9)	3,584 (2.3)		
土木	土木工事業	1,271 (6.7)	4,618 (11.7)	4,528 (16.5)	11,320 (20.7)	3,546 (34.0)	994 (26.4)	87 (14.9)	12 (9.4)	16 (9.9)	26,392 (17.0)		
	ほ装工事業	62 (0.3)	772 (2.0)	530 (1.9)	1,076 (2.0)	329 (3.2)	94 (2.5)	15 (2.6)	4 (3.1)		2,882 (1.9)		
	しゅんせつ工事業		77 (0.2)			23 (0.2)	9 (0.2)				109 (0.1)		
	造園工事業	38 (0.2)	390 (1.0)	392 (1.4)	664 (1.2)	175 (1.7)	37 (1.0)	2 (0.3)			1,698 (1.1)		
	水道施設工事業	207 (1.1)	286 (0.7)	370 (1.4)	562 (1.0)	124 (1.2)	40 (1.1)				1,589 (1.0)		
	小計	1,578 (8.3)	6,143 (15.6)	5,820 (21.3)	13,622 (24.9)	4,197 (40.2)	1,174 (31.1)	104 (17.8)	16 (12.5)	16 (9.9)	32,670 (21.0)		
建築	建築工事業	4,170 (21.9)	5,953 (15.1)	4,831 (17.6)	10,355 (19.0)	2,381 (22.8)	918 (24.4)	192 (32.9)	30 (23.4)	37 (22.8)	28,867 (18.6)		
	木造建築工事業	3,164 (16.6)	2,720 (6.9)	1,774 (6.5)	2,673 (4.9)	221 (2.1)	90 (2.4)	17 (2.9)	5 (3.9)	1 (0.6)	10,665 (6.9)		
	小計	7,334 (38.4)	8,673 (22.0)	6,605 (24.1)	13,028 (23.9)	2,602 (24.9)	1,008 (26.7)	209 (35.8)	35 (27.3)	38 (23.5)	39,532 (25.4)		
職別	大工工事業	1,935 (10.1)	1,139 (2.9)	662 (2.4)	708 (1.3)	50 (0.5)	19 (0.5)	1 (0.2)			4,514 (2.9)		
	どび・土工・コンクリート工事業	633 (3.3)	2,900 (7.4)	2,082 (7.6)	2,337 (4.3)	240 (2.3)	122 (3.2)	16 (2.7)	2 (1.6)	3 (1.9)	8,335 (5.4)		
	鋼構造物工事業	368 (1.9)	841 (2.1)	585 (2.1)	1,412 (2.6)	123 (1.2)	65 (1.7)	10 (1.7)	5 (3.9)	4 (2.5)	3,413 (2.2)		
	鉄筋工事業	47 (0.2)	511 (1.3)	376 (1.4)	387 (0.7)	30 (0.3)	7 (0.2)	1 (0.2)			1,359 (0.9)		
	解体工事業	95 (0.5)	516 (1.3)	413 (1.5)	449 (0.8)	80 (0.8)	28 (0.7)				1,581 (1.0)		
	躯体関係計	3,078 (16.1)	5,907 (15.0)	4,118 (15.0)	5,293 (9.7)	523 (5.0)	241 (6.4)	28 (4.8)	7 (5.5)	7 (4.3)	19,202 (12.3)		
	左官工事業	253 (1.3)	664 (1.7)	206 (0.8)	572 (1.0)	18 (0.2)	8 (0.2)				1,721 (1.1)		
	石工事業	161 (0.8)	281 (0.7)	376 (1.4)	209 (0.4)	34 (0.3)	18 (0.5)				1,079 (0.7)		
	屋根工事業	472 (2.5)	748 (1.9)	398 (1.5)	638 (1.2)	42 (0.4)	11 (0.3)				2,309 (1.5)		
	タイル・おんが・ブロック工事業	81 (0.4)	448 (1.1)	173 (0.6)	462 (0.8)	42 (0.4)	14 (0.4)				1,220 (0.8)		
	板金工事業	264 (1.4)	435 (1.1)	335 (1.2)	343 (0.6)	29 (0.3)	5 (0.1)	2 (0.3)			1,413 (0.9)		
	ガラス工事業		118 (0.3)	90 (0.3)	193 (0.4)	14 (0.1)	8 (0.2)	1 (0.2)			424 (0.3)		
	塗装工事業	539 (2.8)	1,936 (4.9)	1,220 (4.5)	1,406 (2.6)	155 (1.5)	77 (2.0)	14 (2.4)	3 (2.3)		5,350 (3.4)		
	防水工事業	258 (1.4)	361 (0.9)	458 (1.7)	740 (1.4)	63 (0.6)	25 (0.7)	9 (1.5)	1 (0.8)		1,915 (1.2)		
	内装仕上工事業	430 (2.3)	2,661 (6.7)	1,150 (4.2)	2,691 (4.9)	164 (1.6)	71 (1.9)	6 (1.0)	2 (1.6)	3 (1.9)	7,178 (4.6)		
	建具工事業	825 (4.3)	859 (2.2)	490 (1.8)	1,149 (2.1)	84 (0.8)	33 (0.9)	7 (1.2)			3,447 (2.2)		
	仕上関係計	3,283 (17.2)	8,511 (21.6)	4,896 (17.9)	8,403 (15.4)	645 (6.2)	270 (7.2)	39 (6.7)	6 (4.7)	3 (1.9)	26,056 (16.7)		
	小計	6,361 (33.3)	14,418 (36.6)	9,014 (32.9)	13,696 (25.1)	1,168 (11.2)	511 (13.6)	67 (11.5)	13 (10.2)	10 (6.2)	45,258 (29.1)		
設備	電気工事業	1,595 (8.4)	4,535 (11.5)	2,429 (8.9)	5,629 (10.3)	803 (7.7)	245 (6.5)	37 (6.3)	13 (10.2)	19 (11.7)	15,305 (9.8)		
	管工事業	1,638 (8.6)	2,898 (7.3)	1,957 (7.1)	3,829 (7.0)	479 (4.6)	177 (4.7)	42 (7.2)	8 (6.3)	21 (13.0)	11,049 (7.1)		
	機械器具設置工事業	169 (0.9)	1,064 (2.7)	427 (1.6)	1,407 (2.6)	178 (1.7)	106 (2.8)	16 (2.7)	13 (10.2)	8 (4.9)	3,388 (2.2)		
	熱絶縁工事業	178 (0.9)	377 (1.0)	209 (0.8)	342 (0.6)	32 (0.3)	9 (0.2)		3 (2.3)		1,150 (0.7)		
	電気通信工事業	136 (0.7)	734 (1.9)	401 (1.5)	1,300 (2.4)	102 (1.0)	54 (1.4)	9 (1.5)	3 (2.3)		2,739 (1.8)		
	さく井工事業	22 (0.1)	63 (0.2)	48 (0.2)	122 (0.2)	14 (0.1)	6 (0.2)	4 (0.7)			279 (0.2)		
	消防施設工事業		253 (0.6)	125 (0.5)	215 (0.4)	16 (0.2)	7 (0.2)				616 (0.4)		
	小計	3,738 (19.6)	9,923 (25.2)	5,596 (20.4)	12,844 (23.5)	1,624 (15.6)	604 (16.0)	108 (18.5)	40 (31.3)	48 (29.6)	34,525 (22.2)		
	合計	19,083 (100.0)	39,426 (100.0)	27,386 (100.0)	54,602 (100.0)	10,429 (100.0)	3,770 (100.0)	583 (100.0)	128 (100.0)	162 (100.0)	155,569 (100.0)		

(注) 1. ()の数値は各合計を100とした場合の構成比